

# 行政経営評価（施策評価）

<b>コミュニティの視点 (生活と空間)</b>	<b>7. 市 域</b>	「環境共生」と「基盤整備」に関する分野を【市域コミュニティ】に該当する分野と捉えます。
------------------------------	---------------	---

施策分野	目指すべき姿
7-① 資源循環	市民意識の高揚によりごみの減量化が進み、環境に負荷をかけない資源循環型のまち
7-② 環境保全	市民、事業者、行政が一体となり住みやすい生活環境が保全され、市民が快適で健康な生活が送れるまち
7-③ 都市づくり	既存の都市基盤を活かしつつ、まちの賑わいを育み、人と自然にやさしいコンパクトなまち
7-④ 道路整備	安全・安心で快適な生活ができるよう、市道や側溝の計画的な整備を進めるとともに、銚子連絡道路の早期完成や国道356号線・126号線など広域幹線道路の整備を促進し、交通アクセスが向上されたまち
7-⑤ 公共交通	身近で利用しやすい公共交通網が維持され、日常生活での移動が不自由なくできるまち
7-⑥ 上水道	水道施設の維持管理や更新整備が持続的に行われ、安全・安心で良質な水道水が安定的に供給される快適なまち
7-⑦ 下水道	下水道施設の計画的な改築更新や維持管理が行われることにより、公共用水域の水質保全や生活環境が改善し、快適な生活が送れるまち

## ■まちづくりの視点

市民の視点	自分なりの関心に応じて地域活動に参加できる
行政の視点	市民の生活環境の改善に取り組む
協働の視点	立場を超えた交流・議論・実践を充実させていく

## ■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	現状 (最新)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① 人口1人当たりごみ排出量 ( 資源循環 )	1,113g/人・日 (2016年度)	1,191g/人・日 (2021年度)	1,105g/人・日	1,100g/人・日	1,088g/人・日
② 公共施設における温室効果ガス排出量 ( 環境保全 )	8,857t-CO2 (2013年度)	5,402t-CO2 (2021年度)	8,300t-CO2	8,150t-CO2	5,950t-CO2
③ 人口1人当たり都市公園面積 ( 都市づくり )	3.73㎡ (2018年4月1日)	3.97㎡ (2022年4月1日)	3.94㎡	4.11㎡	4.58㎡
④ 道路改良率 ( 道路整備 )	50.91% (2018年4月1日)	51.09% (2022年4月1日)	50.91%	50.91%	51.41%
⑤ JR銚子駅1日平均乗車人員 ( 公共交通 )	3,203人 (2017年度)	2,474人 (2021年度)	3,200人	3,200人	3,200人
⑥ 銚子電鉄1日平均乗車人員 ( 公共交通 )	1,046人 (2016年度)	961人 (2019年度)	1,000人	1,000人	1,000人
⑦ 水消化率 ( 下水道 )	78.0% (2016年度末)	80.56% (2021年度末)	80.0%	81.0%	84.0%

成果指標と現状の分析
<p>資源循環の分野では、人口1人当たりごみ排出量が前年度から増加している。前年度と比較すると事業系ごみの排出が増加していることから、コロナ禍での社会経済活動が2年目を迎え、少しずつ日常の活動が再開されたことが影響していると考えられる。</p> <p>環境保全の分野では、公共施設における温室効果ガス排出量が前年度から引き続き大きく減少している。公共施設の統廃合による効果と、令和3年度からは、銚子電力から銚子西中学校に再生可能エネルギー実質100%の電力供給を開始したことが要因である。令和4年度にはゼロカーボンビジョンを策定し、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指し、更に取組を推進していく。</p> <p>都市づくり及び道路整備の分野では、指標の値は順調に推移している。</p> <p>公共交通の分野では、人口減少と自動車の普及による利用減少に加え、コロナ禍での外出自粛などが影響している。前年度から引き続き、運行継続のための支援金を支給したものの、依然として厳しい経営状況が続いている。今後は、運転免許証を返納した高齢者の移動手段として、学校統廃合による中学生の通学手段として公共交通の需要増加が見込まれる中で、令和5年度には、利用度の高い持続可能な交通体系の実現を目指し、地域公共交通計画を策定する。</p> <p>下水道の分野では、指標の値は順調に推移しているものの、市では新たな面整備を行わない方針であり、今後は、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進することで、公共水域の水質保全及び公衆衛生環境の向上に取り組んでいく。</p>

# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	その他清掃総務費関係経費	事業ID
		10402010730

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(1)-1 ごみの減量化・資源ごみ分別の徹底	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）	04	02	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	市民へ廃棄物の処理等に関する知識や取り組みを広め、3Rや廃棄物の適正処理の取り組みを促す。		
対象	市民		
事業内容	県及び千葉県環境衛生促進協議会等の取組みに参画し、廃棄物処理及び清掃に関する事業の施策推進や合理的運営、施設の適正な維持管理のための知識及び技術の取得。		
関連事業			

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	128 千円
財源	一般財源（B）	128 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	2 円
受益者負担率	0.00%

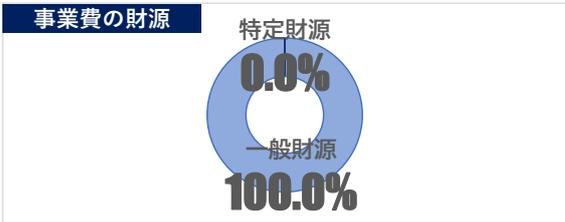
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	-
総コスト（A+D）	128 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	128 千円	100.00%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	その他清掃総務費関係経費	事業ID	10402010730

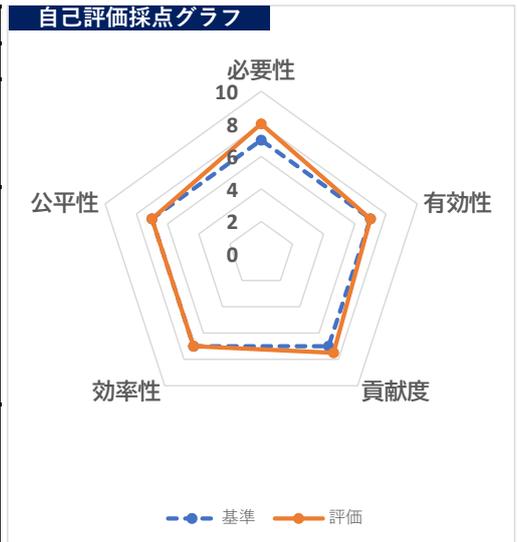
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
広報掲載・町内回覧発行回数	回	目標値	4	4
		実績値	3	5
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
人口一人当たりごみ排出量 （住民1人1日当たりのごみ排出量）	g/人・日	目標値	1,107	1,105
		実績値	1,126	1,191
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする  継続して3Rや廃棄物の適正処理の啓発するため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>ごみ処理広域化後の分別方法も含め、廃棄物の適正処理に係る啓発に取り組む。</p>
---



# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	ごみ収集経費	事業ID
		10402020130

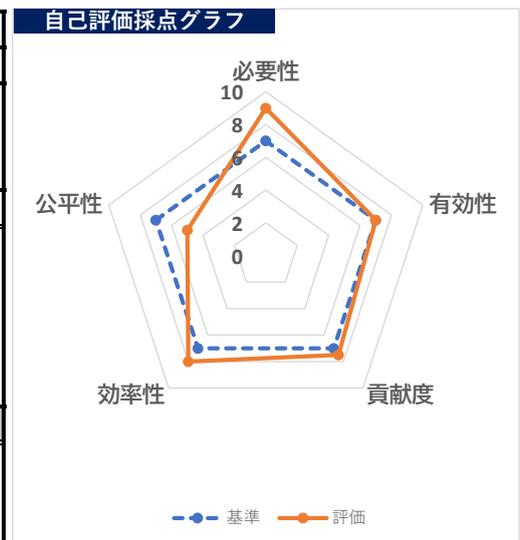
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
ステーションごみ収集量	t	目標値	14,060	13,960
		実績値	14,620	14,422
資源ごみ収集量	t	目標値	2,280	2,790
		実績値	2,328	1,908
地域一斉清掃参加案内配布部数	部	目標値	—	—
		実績値	—	—
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
トン当たりステーションごみ収集費用 (ステーションごみの収集量1トン当たり収集費用)	円	目標値	10,551	11,304
		実績値	14,783	11,588
資源ごみ収集比率 (ごみステーションから収集したごみ量のうち資源ごみ量の占める割合)	%	目標値	16	20
		実績値	16	13
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
一般廃棄物を適正に処理し、地域の清潔な環境を保持している。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

<b>事業の方向性</b>	a:事業内容を見直す
<b>見直しの種類</b>	その他
<b>見直しする内容</b>	ごみ処理広域化に沿ったステーション収集業務を見直す
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
ごみ処理広域化以降の収集実績を参考に、市民のニーズに合った、より現実的な収集方法を模索する必要があるため。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

広域ごみ処理施設の稼働後のステーション収集実績やステーションの現状を踏まえ、市民のニーズに合う収集方法や回数を模索検討していく。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	最終処分場管理経費	所管	生活環境課
		事業ID	10402050630

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(1)-1 ごみの減量化・資源ごみ分別の徹底	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（—）	04	02	05
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	昭和 63 年度から	年度まで	
目的	令和2年度末に一般廃棄物最終処分場での埋立てを終了したため、今後は、周辺環境への影響がないように浸出水の処理を継続するとともに適切な水質管理を行う。			
対象	銚子市一般廃棄物最終処分場			
事業内容	一般廃棄物最終処分場の浸出水処理施設の運転及び維持管理。			
関連事業	一般廃棄物最終処分場設置地域振興経費			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		18,955 千円
財源	一般財源 (B)	18,629 千円
	特定財源 (C)	326 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	333 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

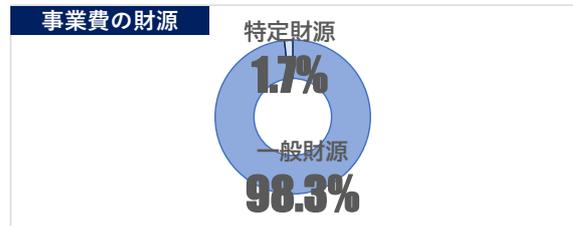
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	18,955 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	30 千円	0.16%
10 需用費	5,977 千円	31.53%
11 役務費	464 千円	2.45%
12 委託料	5,133 千円	27.08%
13 使用料及び賃借料	509 千円	2.69%
14 工事請負費	6,167 千円	32.53%
21 補償、補填及び賠償金	675 千円	3.56%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
市有物件災害共済会解約返戻金収入	9 千円
廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金 (国)	317 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	最終処分場管理経費	事業ID	10402050630

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
年間焼却灰等埋立量	t	目標値	3,300	6,400
		実績値	2,800	6,314
年間地下水等水質調査	回	目標値	12	12
		実績値	12	12
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		

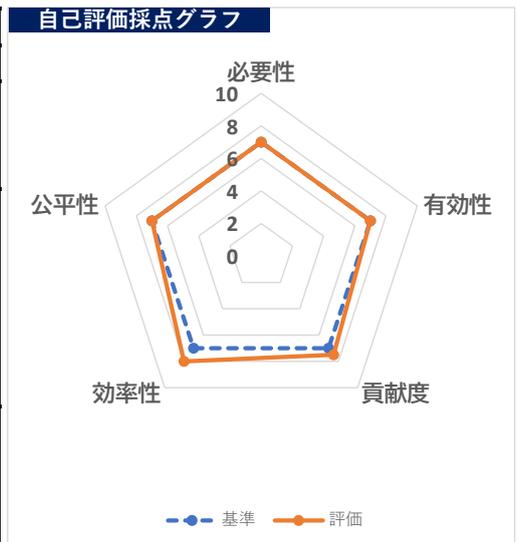
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

浸出水の処理を継続するとともに、適切な水質管理を実施している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	浸出水処理を処分場の廃止まで継続しなければならないため
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

最終処分場の事業廃止まで施設の適切な維持管理に努める。

# 行政経営評価レポート

<b>事務事業名</b>	一般廃棄物最終処分場最終覆土等整備経費	<b>所管</b>	生活環境課
		<b>事業ID</b>	10402050930

## 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(1)-1 ごみの減量化・資源ごみ分別の徹底	<b>評価者</b>	課長 柴 紀充	
<b>関連計画</b>	—：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	—：第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	—：その他（ — ）	04	02	05
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
<b>法定等による分類</b>	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
<b>根拠法令</b>	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令・千葉県廃棄物処理施設の維持管理に関する基準			

## 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	期間限定複数年度	令和 3 年度から	令和 5 年度まで
<b>目的</b>	令和2年度末に一般廃棄物最終処分場での埋立てを終了。廃止に向け最終覆土を行うとともに当該処分場内の処理廃棄物の飛散・流出及び悪臭の発生防止など適正管理を図る。		
<b>対象</b>	近隣住民		
<b>事業内容</b>	関係法令及び千葉県廃棄物処理施設の維持管理基準に基づき、処分場表面をおおむね50cm以上の最終覆土等を実施するとともに、開口部を閉鎖する。		
<b>関連事業</b>	最終処分場管理経費・一般廃棄物最終処分場最終覆土等整備経費		

## 3 費用等に関する項目

	<b>事業費 (A)</b>	15,928 千円
<b>財源</b>	一般財源 (B)	28 千円
	特定財源 (C)	15,900 千円

<b>市民ひとりあたり (A/人口)</b>	279 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

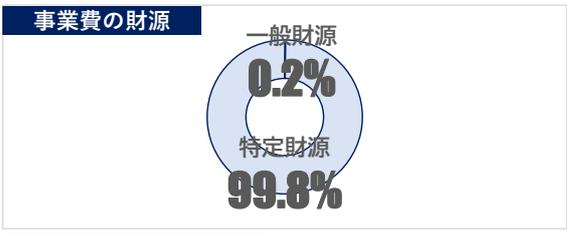
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費 (D)</b>	—
<b>総コスト (A+D)</b>	15,928 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
14 工事請負費	15,928 千円	100.00%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
最終処分場整備債 (市債)	15,900 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	一般廃棄物最終処分場最終覆土等整備経費	事業ID	10402050930

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
処分地内の整地工事	件	目標値	—	1
		実績値	—	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

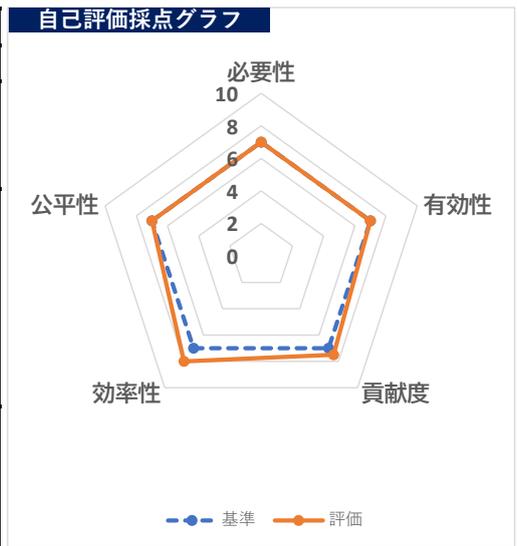
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

最終覆土に先立ち、処分地内の不陸の整地工事を実施した。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
令和3年度から令和5年度までの期間限定事業であり、令和4年度から令和5年度に継続費設定済み（総事業費：101,530千円、年割額：令和4年度52,800千円・令和5年度48,730千円）。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

近隣環境に配慮し、適切に工事を進めていく。



行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	ごみ処理広域化施設整備運営経費	事業ID	10402010830

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
組合環境担当課長会議開催数	回	目標値	—	—
		実績値	5	3
組合負担金制度検討会議開催数	回	目標値	—	—
		実績値	1	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
施設整備進捗度 （ 広域ごみ処理施設の整備工事における進捗度 ）	%	目標値	100	100
		実績値	92	100
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

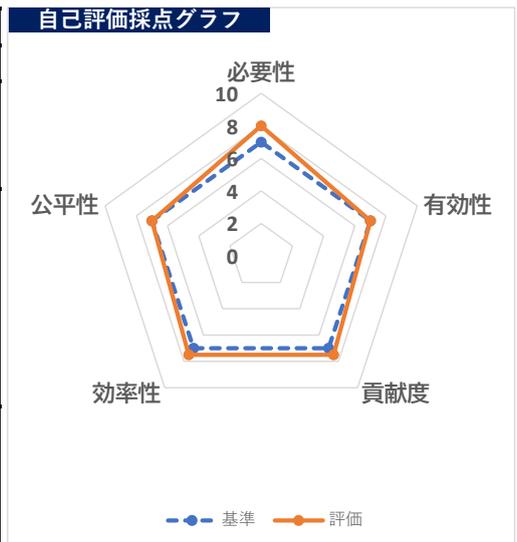
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

ごみ焼却施設は、令和2年度中に竣工し、予定どおり令和3年4月から稼働した。工事に遅れが生じていた広域最終処分場についても令和3年7月から稼働した。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
<p>広域ごみ処理施設及び広域最終処分場の整備後、効率的なごみ処理の促進と環境保全対策を継続するため、管理運営をする必要がある。</p>	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

施設整備が完了したため、今後は効率的なごみ処理の促進と環境保全対策を継続するため、施設の維持管理に努める。

# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	事業ID	10402030930
旧銚子市清掃センター解体経費		

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(1)-2 ごみ処理施設、最終処分場の広域化	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	04	02	03
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）			
法定等による分類	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

## 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	期間限定複数年度	令和 3 年度から	令和 5 年度まで
目的	広域ごみ処理施設（東総地区クリーンセンター）の稼働開始に伴い、稼働停止した旧銚子市清掃センターを解体する。		
対象			
事業内容	解体工事に先立ち、解体工事の実施設計業務を実施するとともに、当該実施設計に基づいた解体工事を実施する。		
関連事業	清掃センター管理経費		

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	22,936 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	22,936 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	402 円
受益者負担率	0.00%

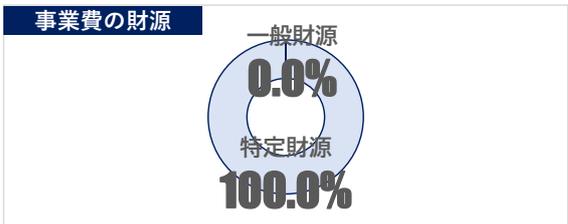
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	22,936 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	21,450 千円	93.52%
14 工事請負費	1,486 千円	6.48%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

### 【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
旧清掃センター除却債（市債）	13,900 千円
旧銚子市清掃センター解体事業負担金（事業分）	2,135 千円
循環型社会形成推進交付金（国）	6,901 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	旧銚子市清掃センター解体経費	事業ID	10402030930

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
実施設計業務	件	目標値	—	1
		実績値	—	1
解体工事の進捗（工事の出来高）	%	目標値	—	0.2
		実績値	—	0.2
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

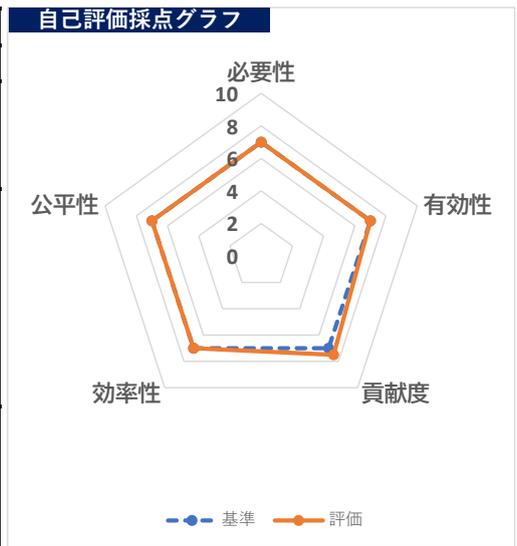
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

近隣環境に配慮しつつ、計画的かつ効率的な工事を進めている。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
令和3年度からの継続事業（令和4年3月10日から令和6年6月15日までの工期で契約締結済）であり、令和4年度以降、工事の進捗により事業費が増加する見込みのため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

国の循環型社会形成推進交付金の対象事業であるため、国・県とも連携しつつ、解体工事を進めていく。

## 行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事業事業名	地域環境保全活動団体支援経費	事業ID	10401050130

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(2)-1 環境保全対策の推進	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	— : 総合戦略	会計区分	1	
	— : 第7次行財政改革大綱	款	項	目
	— : その他 ( — )	04	01	05
補助事業との関連	1 国・県の補助事業 (国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分)			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

### 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	平成 12 年度から	年度まで
目的	不法投棄防止等の活動を促進し、もって生活環境の保全を図る。		
対象	森戸町・富川町地域環境保全協議会		
事業内容	不法投棄防止活動を行う地縁団体で市長の認定を受けたものに対して報償金または補助金の交付。		
関連事業	環境監視員設置経費、その他環境保全対策経費		

### 3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	225 千円
財源	一般財源 (B)	113 千円
	特定財源 (C)	112 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	4 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	225 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	225 千円	100.00%

#### 事業費の財源



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 (県)	112 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	地域環境保全活動団体支援経費	事業ID
		10401050130

## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
監視活動（パトロール等）	回	目標値	24	24
		実績値	24	24
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

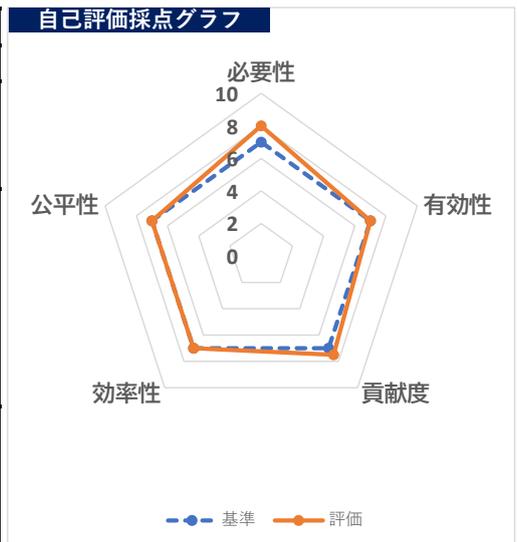
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

地縁団体の不法投棄防止活動を促進することにより、不法投棄の防止及び抑制効果が見受けられる。

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
事業として最小限のことを行っているため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

地縁団体活動地域の不法投棄を防止し抑制するため、引き続き事業を継続する。

# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	環境監視員設置経費	事業ID
		10401050230

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(2)-1 環境保全対策の推進	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	04	01	05
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	平成 11 年度から	年度まで
目的	産業廃棄物の不法投棄の監視・土砂等による埋立て等の監視や騒音・振動・悪臭等の苦情対象行為を早期発見し、環境保全の強化を図る。		
対象	市民、事業者		
事業内容	産業廃棄物の不法投棄の監視パトロール等。		
関連事業	地域環境保全活動団体支援経費、その他環境保全対策経費		

## 3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	38 千円
財源	一般財源 (B)	38 千円
	特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	1 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	38 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	38 千円	100.00%



**事業費と人件費の割合**

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	環境監視員設置経費	事業ID
		10401050230

## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
環境パトロール	回	目標値	140	240
		実績値	137	240
千葉県との合同パトロール	回	目標値	—	—
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

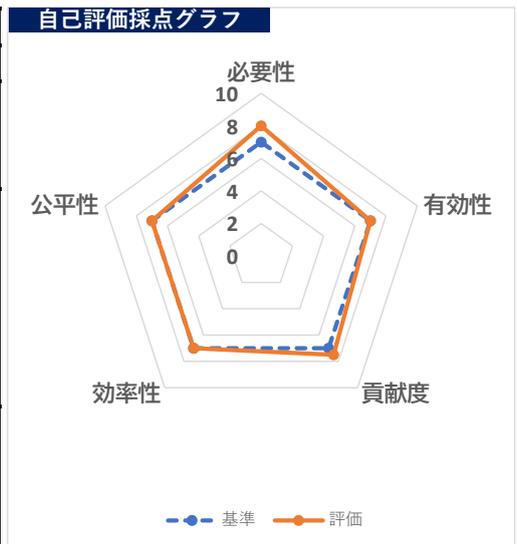
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

定期的に行う環境パトロールにより、苦情対象行為の早期発見が可能になるとともに、不法投棄に対する抑制効果が見受けられる。

## 5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
最小限の事業を実施しているため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

不法投棄及び野焼きの抑制や早期発見、騒音、振動、悪臭等苦情対象行為の早期対応に資するため、引き続き事業を継続する。

## 行政経営評価レポート

<b>事務事業名</b>	その他環境保全対策経費	<b>所管</b>	生活環境課
		<b>事業ID</b>	10401050430

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(2)-2 公害防止対策の推進	<b>評価者</b>	課長 柴 紀充	
<b>関連計画</b>	— : 総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	— : 第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	— : その他 ( — )			
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
<b>法定等による分類</b>	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
<b>根拠法令</b>	騒音規制法、水質汚濁防止法、悪臭防止法			

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	悪臭、河川水質及び自動車騒音の調査を踏まえて効果的な環境保全対策を進める。		
<b>対象</b>	市内の工場、商店及び住居混在地域、市内中小河川、市内主要道路		
<b>事業内容</b>	悪臭、河川水質及び自動車騒音調査の実施。		
<b>関連事業</b>	地域環境保全活動団体支援経費、環境監視員設置経費		

### 3 費用等に関する項目

<b>事業費 (A)</b>		2,288 千円
<b>財源</b>	<b>一般財源 (B)</b>	2,011 千円
	<b>特定財源 (C)</b>	277 千円

<b>市民ひとりあたり (A/人口)</b>	40 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

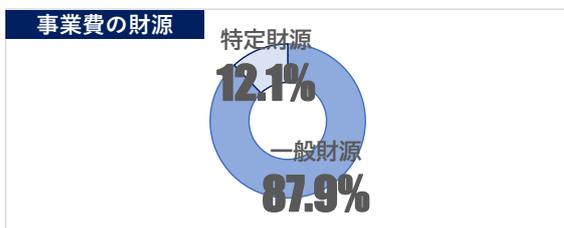
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費 (D)</b>	—
<b>総コスト (A+D)</b>	2,288 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	70 千円	3.06%
08 旅費	3 千円	0.13%
10 需用費	503 千円	21.98%
11 役務費	68 千円	2.96%
12 委託料	1,453 千円	63.52%
13 使用料及び賃借料	165 千円	7.21%
18 負担金、補助及び交付金	11 千円	0.48%
26 公課費	15 千円	0.66%



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
市町村併任職員等立入検査業務交付金 (県)	277 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	その他環境保全対策経費	事業ID	10401050430

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
悪臭調査地点	箇所	目標値	3	3
		実績値	3	3
中小河川水質調査地点	箇所	目標値	8	8
		実績値	8	8
自動車騒音常時監視測定	路線	目標値	4	4
		実績値	4	4
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		

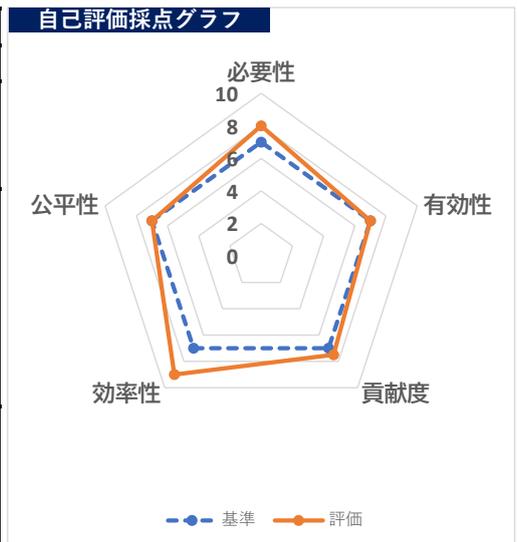
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

【臭気調査】3地点で指導目標値に不適合であった。【中小河川調査】2河川8箇所において大腸菌を除き環境基準に適合。【自動車騒音調査】4路線において環境基準値に適合。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
最小限の事業を実施しているため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

大気、水質等の環境保全のため引き続き事業を継続する。特に、自動車騒音の騒音測定結果については毎年環境省へ報告するため、事業の継続は必要である。なお、臭気については、不適合の原因の把握に努める。



# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	その他保健衛生関係経費	事業ID
		10401011930

## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
補助件数	件	目標値	1	1
		実績値	1	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		

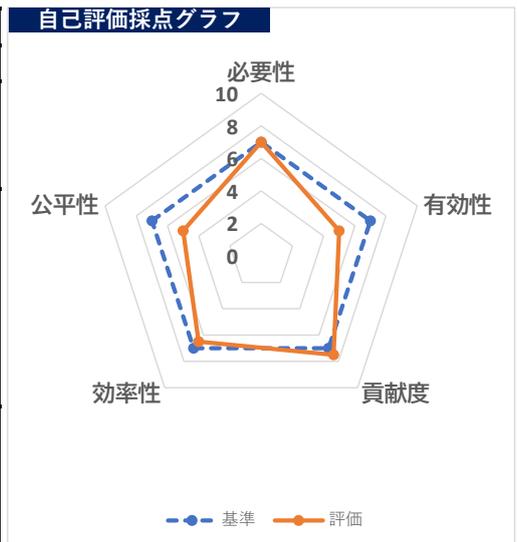
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

公衆浴場の営業の健全化と衛生水準の向上を図っている。

## 5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
公衆浴場の営業の健全化と衛生水準の向上を図るため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
香取市：香取市公衆浴場衛生対策事業	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

公衆浴場における公衆衛生の維持向上のため、引き続き事業を継続する。

## 行政経営評価レポート

	<b>所管</b>	生活環境課
<b>事務事業名</b>	犬の登録・予防注射経費	<b>事業ID</b>
		10401020130

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(2)-3 公衆衛生対策の推進	<b>評価者</b>	課長 柴 紀充	
<b>関連計画</b>	—：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	—：第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	項	目
	—：その他（ — ）	04	01	02
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
<b>法定等による分類</b>	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
<b>根拠法令</b>	狂犬病予防法第4条、第5条			

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	狂犬病予防のため、畜犬を登録し、狂犬病予防注射の実施した畜犬の情報を管理する。		
<b>対象</b>	市内の畜犬		
<b>事業内容</b>	【畜犬の登録事務】飼養者の住所、氏名、電話番号、畜犬の名前、種類、体格等を市に登録する。【狂犬病予防注射済票交付事務】毎年、狂犬病予防注射を集合注射や動物病院等で接種した畜犬の飼養者に対し、注射済票を交付する。		
<b>関連事業</b>			

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費 (A)</b>	397 千円
<b>財源</b>	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	397 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	7 円
受益者負担率	100%

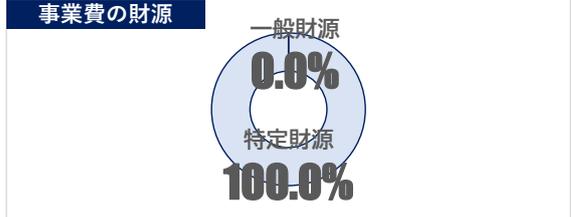
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	397 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	135 千円	34.07%
11 役務費	192 千円	48.19%
12 委託料	70 千円	17.74%



**事業費と人件費の割合**

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
※ 犬の鑑札の再交付手数料	13 千円
※ 犬の登録手数料	384 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	犬の登録・予防注射経費	事業ID
		10401020130

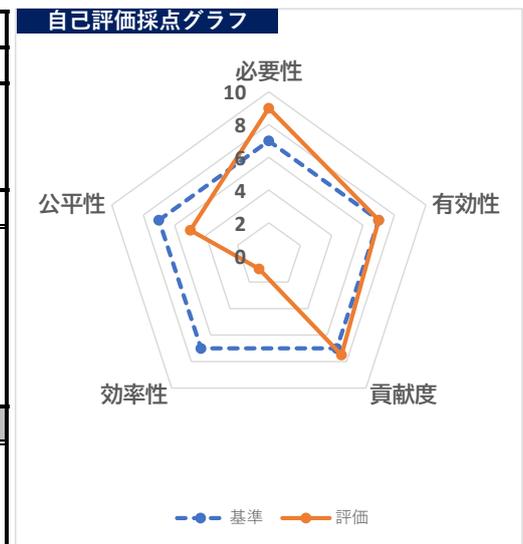
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
狂犬病予防注射ハガキ等送付数	枚	目標値	3,404	3,468
		実績値	2,326	2,350
狂犬病予防注射督促状送付数	通	目標値	—	—
		実績値	805	926
畜犬登録促進指導業務数	頭	目標値	—	—
		実績値	180	133
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
狂犬病予防注射接種率((b)÷(a))	%	目標値	100	100
( 犬の登録数に対する接種済頭数の割合 )		実績値	63	63
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	根拠法令に定める事務について、最小限のものを実施しているため。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>引き続き狂犬病予防のため事業を継続する。</p>
-----------------------------

# 行政経営評価レポート

<b>事務事業名</b>	犬、猫等死体収集経費	<b>所管</b>	生活環境課
		<b>事業ID</b>	10401030230

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(2)-3 公衆衛生対策の推進	<b>評価者</b>	課長 柴 紀充	
<b>関連計画</b>	— : 総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	— : 第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	— : その他 ( — )			
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務 (市単独事業分 (補助事業の上乗せ・横出し分を除く))			
<b>法定等による分類</b>	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
<b>根拠法令</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第1項及び第6条の2第1項			

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	市民の公衆衛生の保持及び生活環境の保全を図る。		
<b>対象</b>	市民		
<b>事業内容</b>	交通事故等により、道路上などに放置された飼育者不明の犬、猫等の死体を収集、処理する。		
<b>関連事業</b>			

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費 (A)</b>	1,870 千円
<b>財源</b>	一般財源 (B)	1,870 千円
	特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	33 円
受益者負担率	0.00%

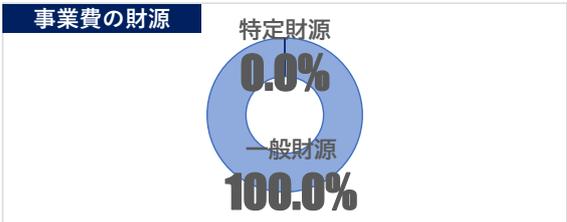
※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	1,870 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	1,870 千円	100.00%



**事業費と人件費の割合**

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	犬、猫等死体収集経費	事業ID	10401030230

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
飼育者不明の犬、猫等の収集件数	件	目標値	—	—
		実績値	715	637
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		

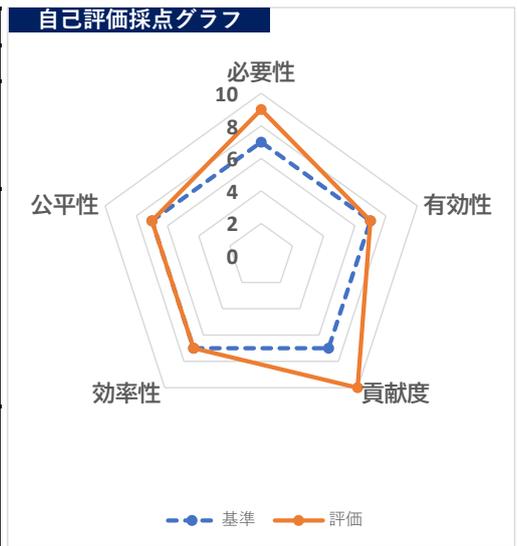
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

犬、猫等の死体を収集、処分することで市民の公衆衛生の保持及び生活環境の保全が図られた。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	収集件数が増えるなか、市民の衛生環境・生活環境を保つためにも予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民の衛生環境・生活環境の維持のため引き続き事業の継続は必要である。

# 行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	斎場管理経費	事業ID	10401040130

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(2)-3 公衆衛生対策の推進	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（ 公共施設等総合管理計画 ）	04	01	04
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	平成 2 年度から	年度まで	
目的	斎場利用負担の公平性を確保しながら公衆衛生及び環境衛生の向上を図る。			
対象	銚子市民及び市民以外の利用者			
事業内容	火葬場の適正な運営。			
関連事業				

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	42,171 千円
財源	一般財源（B）	29,018 千円
	特定財源（C）	13,153 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	740 円
受益者負担率	31.19%

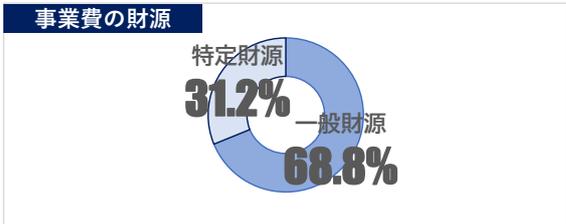
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	42,171 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	21 千円	0.05%
12 委託料	37,871 千円	89.80%
14 工事請負費	4,279 千円	10.15%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
公共施設等電気料収入	40 千円
斎場使用料	13,113 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	斎場管理経費	事業ID	10401040130

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
火葬数（大人、小人、死産、四肢の合計）	件	目標値	—	—
		実績値	968	1,042
火葬数（動物）	件	目標値	—	—
		実績値	560	503
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		

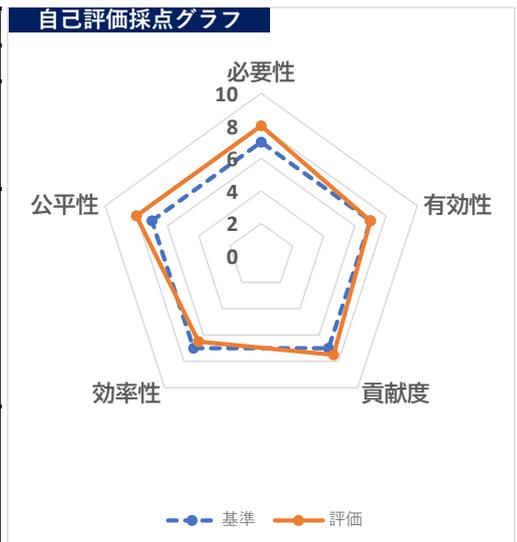
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

指定管理者制度を用い斎場の健全な運営を目指すことにより、公衆衛生の向上が図られている。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（直近2年以内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
事業は最小限のものを実施しているため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

引き続き、指定管理者制度を活用しての斎場運営により、公衆衛生及び環境衛生の向上を図る。

行政経営評価レポート

事務事業名	衛生センター管理経費	所管	生活環境課
		事業ID	10402040630

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(2)-3 公衆衛生対策の推進	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	04	02	04
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	銚子市衛生センターの維持管理を適切に行い、し尿等を安定的に処理する。			
対象	銚子市衛生センター			
事業内容	銚子市衛生センター（し尿処理施設）の運転及び維持管理。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

事業費(A)	83,734 千円
財源	
一般財源(B)	27,472 千円
特定財源(C)	56,262 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	1,469 円
受益者負担率	67.05%

※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

施設の管理運営に関する人件費(D)	—
総コスト(A+D)	83,734 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	33,081 千円	39.51%
11 役務費	1,856 千円	2.22%
12 委託料	47,533 千円	56.77%
13 使用料及び賃借料	340 千円	0.40%
14 工事請負費	924 千円	1.10%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
公共施設等上・下水道料収入	60 千円
市有物件建物損害共済災害共済金収入	112 千円
市有物件災害共済会解約返戻金収入	10 千円
廃棄物処理手数料（し尿処理施設）	56,080 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	衛生センター管理経費	事業ID	10402040630

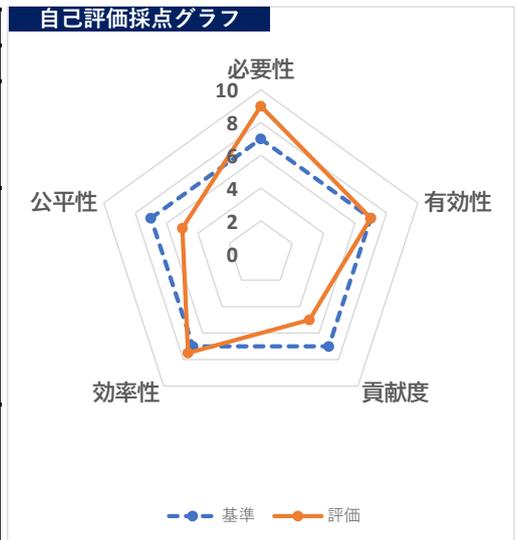
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
生し尿搬入量	kl	目標値	4,340	3,552
		実績値	3,452	3,299
浄化槽汚泥搬入量	kl	目標値	11,637	11,184
		実績値	11,233	11,183
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
円滑な運営と適切な維持管理により、生し尿及び浄化槽汚泥の処理を安定的に実施している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性は適切であるが、あまり貢献ができていない
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	基幹的設備改良工事が完了したので、今後は事業規模にあった生し尿及び浄化槽汚泥の処理が安定的に実施できるため。但し、定期的なメンテナンスは、必要のため、当該経費が別途発生する予定
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

生し尿及び浄化槽汚泥の処理を安定的に実施するとともに、施設の維持管理に努める。
---



行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	合併処理浄化槽転換助成経費	事業ID	10401050330

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
補助件数	件	目標値	6	6
		実績値	5	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
下水道区域外合併処理浄化槽設置率	%	目標値	100	100
（ 下水道整備区域外における合併処理浄化槽設置率 ）		実績値	23	23
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		

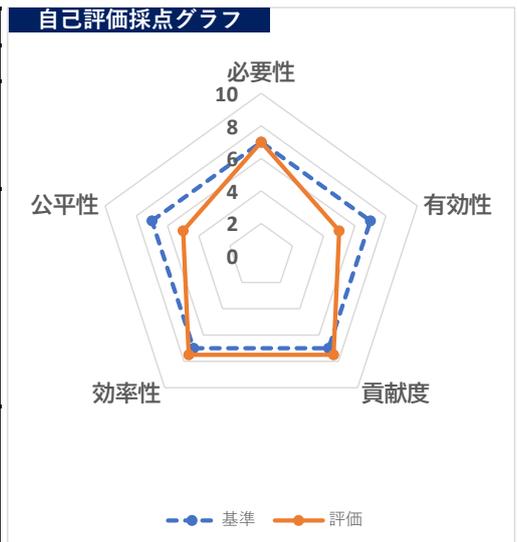
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

単独処理浄化槽や汲取り便槽を合併処理浄化槽への転換を促進することで、住環境及び公衆衛生の向上のほか、公共用水域の水質保全に寄与している。合併浄化槽に転換する市民の負担の軽減を図る。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
旭市：旭市合併処理浄化槽設置事業補助金	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、引き続き事業を継続する。

## 行政経営評価レポート

	所管	生活環境課
事務事業名	公衆便所管理経費	事業ID
		10402010630

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(2)-3 公衆衛生対策の推進	評価者	課長 柴 紀充	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ ー ）	04	02	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項			

### 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	市民や利用者の衛生的な利用環境の確保と公衆衛生の維持を図る。		
対象	市民、利用者		
事業内容	銚子市内の公衆便所の清掃及び浄化槽の維持管理を行う。		
関連事業			

### 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	7,576 千円
財源	一般財源（B）	7,576 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	133 円
受益者負担率	0.00%

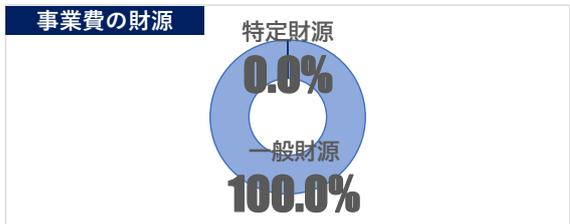
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	7,576 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	323 千円	4.27%
11 役務費	310 千円	4.09%
12 委託料	6,943 千円	91.64%



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	公衆便所管理経費	事業ID	10402010630

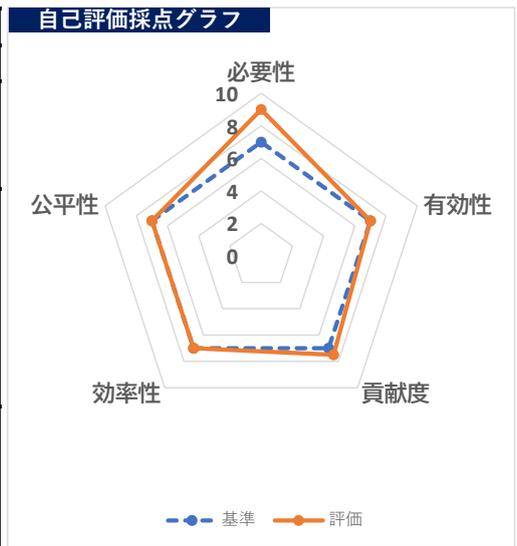
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
公衆便所清掃延回数	回	目標値	8,191	8,090
		実績値	8,191	8,032
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>市民や利用者の衛生的な利用環境の確保と公衆衛生の維持を図った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることができない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	公衆便所箇所数に変わりがないことから予算規模も現状維持する必要がある。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>市民や利用者の衛生環境・公衆衛生を維持するため引き続き事業の継続は必要である。</p>
--



行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	市民環境活動推進経費	事業ID	10401050730

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
補助件数	件	目標値	—	—
		実績値	1	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		

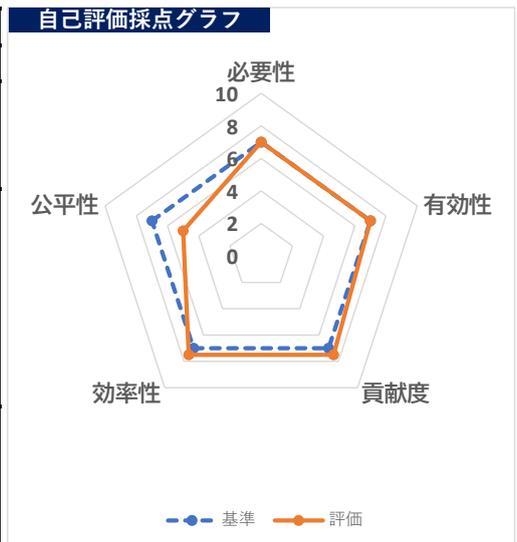
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

環境保全活動の喚起及び市民の環境意識の高揚につなげている。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	環境保全活動の喚起及び市民の環境意識の高揚のため、予算の現状維持は必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	
	旭市：環境ボランティア団体への報奨金



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

市民の環境保全活動に留意しつつ、引き続き事業を継続する。

# 行政経営評価レポート

		<b>所管</b>	生活環境課
<b>事業名</b>	住宅用省エネルギー設備等導入促進補助経費	<b>事業ID</b>	10401051330

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(2)-4 省エネ・地球温暖化対策の推進	<b>評価者</b>	課長 柴 紀充	
<b>関連計画</b>	— : 総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	— : 第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	— : その他 ( — )			
<b>補助事業との関連</b>	1 国・県の補助事業 (国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分)			
<b>法定等による分類</b>	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
<b>根拠法令</b>				

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	補助事業			
<b>事業期間</b>	単年度繰返	令和 2 年度から	年度まで	
<b>目的</b>	住宅における省エネルギー設備の設置を促進し、再生エネルギーの確保及びエネルギー利用の効率化と最適化により地球温暖化防止を図る。			
<b>対象</b>	市民			
<b>事業内容</b>	住宅用省エネルギー設備を設置する市民に対して補助金を交付する。			
<b>関連事業</b>				

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費 (A)</b>	3,110 千円
<b>財源</b>	<b>一般財源 (B)</b>	0 千円
	<b>特定財源 (C)</b>	3,110 千円

<b>市民ひとりあたり (A/人口)</b>	55 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費 (D)</b>	—
<b>総コスト (A+D)</b>	3,110 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	3,110 千円	100.00%

#### 事業費の財源



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金 (県)	3,110 千円

行政経営評価レポート

		所管	生活環境課
事務事業名	住宅用省エネルギー設備等導入促進補助経費	事業ID	10401051330

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
補助件数	件	目標値	10	41
		実績値	15	33
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	9.0	56.0
（住宅用省エネルギー設備等設置補助による温室効果ガスの削減量）		実績値	13.2	50.0
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		

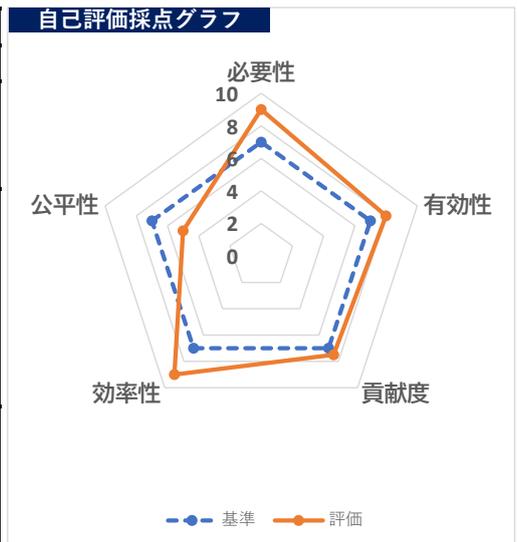
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和3年度の補助件数は、補助対象設備の追加及び予算の増額に伴い大幅に増加した。特に、定置用リチウムイオン蓄電システムの補助件数は、令和2年度の15件に対し、令和3年度は25件と大幅な増加となった。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	事業費及び人件費の削減を図るため、関連・類似事業と統合した
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	補助対象設備の種類を増やす。
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
県の補助メニューの拡充や今後のゼロカーボンシティの取組内容をふまえて、家庭における地球温暖化防止対策を促進するため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
旭市：旭市住宅用省エネルギー設備設置補助金	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

県の補助メニューやゼロカーボンシティの取組内容、他制度の補助メニューの重複等に留意する。

## 行政経営評価レポート

		<b>所管</b>	都市整備室
<b>事務事業名</b>	街路管理経費	<b>事業ID</b>	10805020128

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(3)-2 公園整備と緑化の推進	<b>評価者</b>	室長 山田 浩史	
<b>関連計画</b>	ー：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	ー：その他(ー)			
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))			
<b>法定等による分類</b>	4 施設の維持管理に係る業務			
<b>根拠法令</b>				

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	街路の安全管理と景観保全を行い、潤いのある自然環境をつくる。		
<b>対象</b>	街路及び街路樹		
<b>事業内容</b>	街路及び街路樹の維持管理		
<b>関連事業</b>			

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費(A)</b>	6,265 千円
<b>財源</b>	一般財源(B)	5,543 千円
	特定財源(C)	722 千円

<b>市民ひとりあたり(A/人口)</b>	110 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

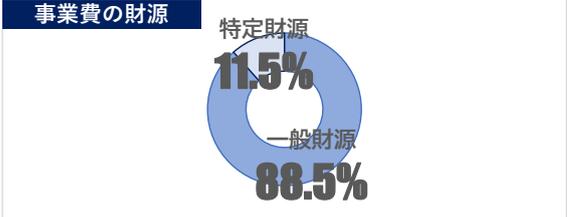
※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費(D)</b>	—
<b>総コスト(A+D)</b>	6,265 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	3,672 千円	58.61%
14 工事請負費	2,593 千円	41.39%



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
豊里住宅団地公共施設整備等基金繰入金	594 千円
緑の募金市町村還元事業交付金収入	128 千円

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	街路管理経費	事業ID	10805020128

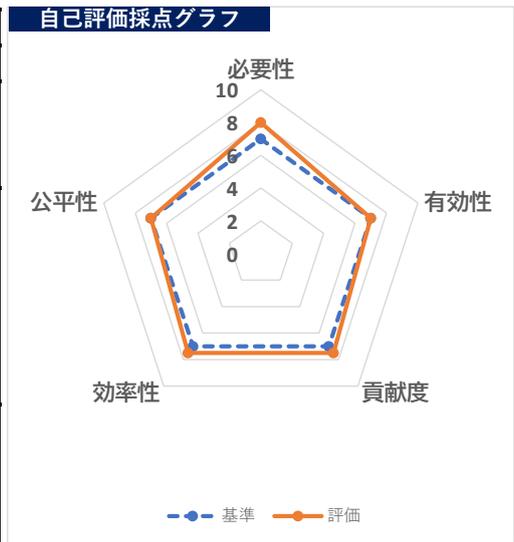
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
市内街路樹剪定業務	回	目標値	1	1
		実績値	1	1
豊里台街路樹剪定業務	回	目標値	1	1
		実績値	1	1
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
街路の安全管理と景観保全を行うことで潤いのある自然環境が保たれている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	現状の事業内容を実施することで、自然環境が保たれているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>今後も街路の安全管理と景観保全を行い、潤いのある自然環境の構築に努める。</p>
---

行政経営評価レポート

事務事業名	君ヶ浜しおさい公園管理経費	所管	都市整備室
		事業ID	10805030628

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(3)-2 公園整備と緑化の推進	評価者	室長 山田 浩史
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項
	ー：その他（ー）	08	05
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務		
根拠法令			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	君ヶ浜しおさい公園を適正に維持管理し、環境保全を図る。		
対象	君ヶ浜しおさい公園		
事業内容	君ヶ浜しおさい公園の維持管理		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		4,995 千円
財源	一般財源 (B)	4,734 千円
	特定財源 (C)	261 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	88 円
受益者負担率	5.23%

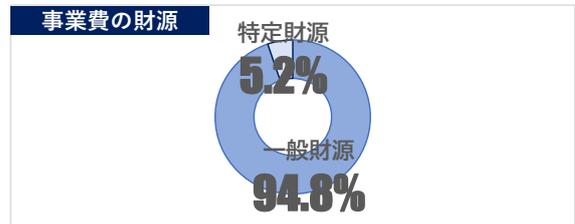
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	ー
総コスト (A+D)	4,995 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	1,207 千円	24.17%
11 役務費	136 千円	2.72%
12 委託料	3,596 千円	72.00%
15 原材料費	56 千円	1.11%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
シャワー使用料	78 千円
公共施設等電気料収入	183 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	都市整備室
事務事業名	君ヶ浜しおさい公園管理経費	事業ID
		10805030628

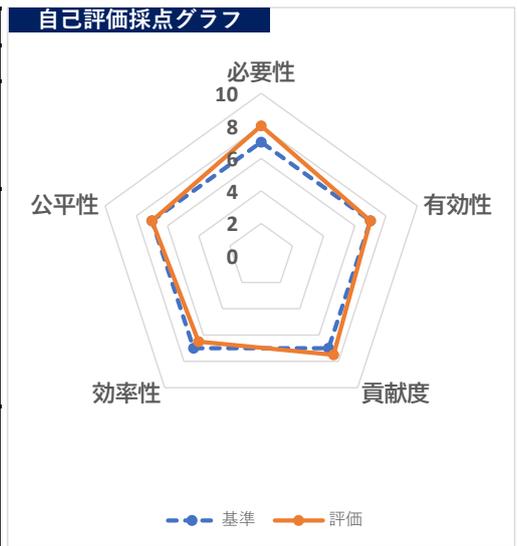
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
君ヶ浜しおさい公園松薬剤散布	回	目標値	2	2
		実績値	2	2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
薬剤散布することで、公園内の松枯れを最小限に抑えている。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
現状の散布により概ね枯松対策はされているため。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

公園内の松枯れを最小限に抑えるために薬剤散布を行い、公園の安全管理と景観保全を図ることに努める。
--



行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	その他公園関係経費	事業ID	10805030828

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
桜井町公園除草業務	回	目標値	4	4
		実績値	4	4
中央みどり公園及び駅前広場管理業務	回	目標値	4	4
		実績値	4	4
豊里台緑が丘公園除草業務	回	目標値	3	3
		実績値	3	3
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

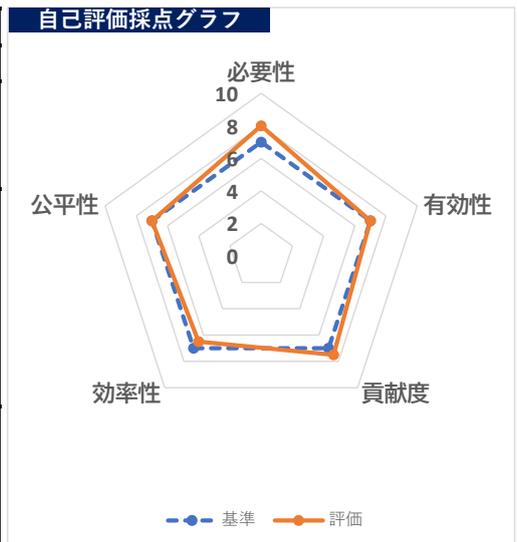
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

年4回以上除草を行うことで公園の維持管理、環境保全が保たれている。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
年4回以上除草を行うことで公園の維持管理、環境保全が保たれているため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

今後も除草等を行うことで公園施設等の維持管理及び環境保全に努める。



# 行政経営評価レポート

	所管	都市整備室
事務事業名	建築確認・設計等経費	事業ID
		10801010628

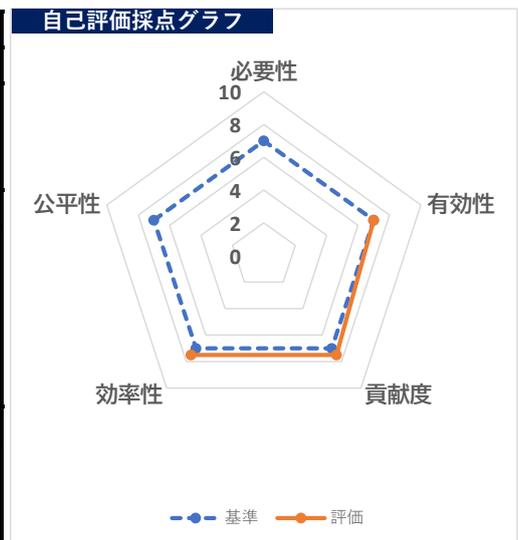
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
建築確認申請等取扱	件	目標値	—	—
		実績値	154	210
市有建築物における工事の設計及び監督業務	件	目標値	—	—
		実績値	35	24
事業成果指標項目 (指標の説明)				
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
建築基準法、建築基準法施行令に即した事務、設計を実施した。				

## 5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	現在の予算規模は、事業を実施するうえで必要最低限のものであり、現状維持とする。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



## 6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

今後も、建築基準法、建築基準法施行令に則して事務、設計を進める。
----------------------------------



行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	その他都市計画総務経費	事業ID	10805010928

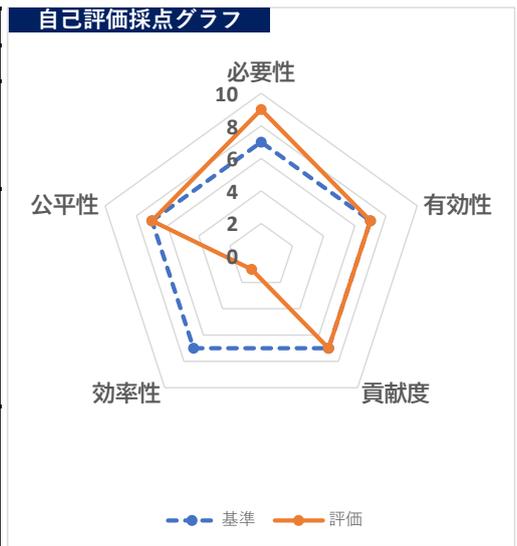
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
都市計画審議会開催数	回	目標値	—	—
		実績値	0	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
法令及び条例に基づき事務を適切に実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	現在の予算規模は、事業を実施するうえで必要最低限のものであり、現状維持とする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>今後も市民、または建築行為や開発行為を行おうとする者からの各種申請の受理・許可等事務に対して適切に対応する。</p>
---

行政経営評価レポート

事務事業名	道路橋りょう維持管理経費	所管	土木室
		事業ID	10802020129

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(4)-1 市道（生活道路）などの整備	評価者	室長 田中 貢一		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目	02
	ー：その他（ ー ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令	道路法第16条				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	道路の適切な維持管理に努め、市民・道路利用者の安全・安心を確保する。				
対象	市民・道路利用者				
事業内容	市道及び法定外公共物（赤道）の維持管理				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費（A）		37,898 千円
財源	一般財源（B）	35,973 千円
	特定財源（C）	1,925 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	665 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	37,898 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	16,691 千円	44.04%
11 役務費	32 千円	0.08%
12 委託料	14,241 千円	37.58%
13 使用料及び賃借料	512 千円	1.35%
15 原材料費	6,324 千円	16.69%
17 備品購入費	98 千円	0.26%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
豊里住宅団地公共施設整備等基金繰入金	1,925 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	土木室
事務事業名	道路橋りょう維持管理経費	事業ID
		10802020129

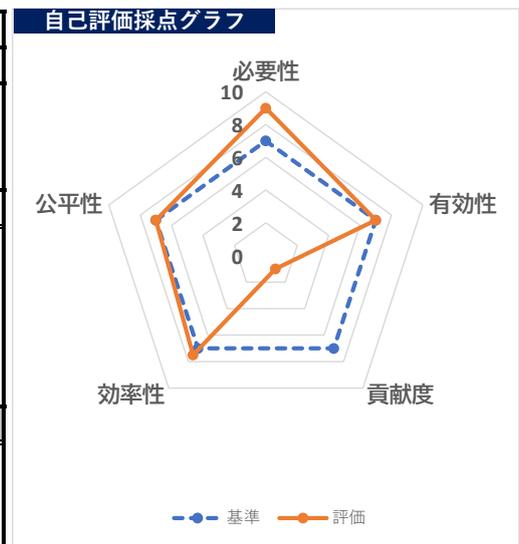
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
道路補修要望に伴う補修等作業実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	1,221	1,239
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
市民等からの補修要望等に基づき、市道や法定外公共物（赤道）を適切に維持管理するための補修や整備を実施した。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も見直す必要があり貢献できていない
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模を拡大する
(上記理由)	道路整備予算が限られ、維持補修に関する要望への対応が困難となっているため、予算規模の拡大が必要。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

計画的な道路工事を行うことで、老朽化による道路舗装や側溝の破損に係る補修作業の減少が見込まれるが、緊急財政対策による事業見直しにより、道路整備予算を縮小しているため、現在、道路維持管理の要望件数及び費用が増加している。要望を受けてから補修整備が完了するまでの業務の見直しを行い、作業効率の上昇を目指す。
---



行政経営評価レポート

		所管	土木室
事務事業名	市道改良整備経費	事業ID	10802030129

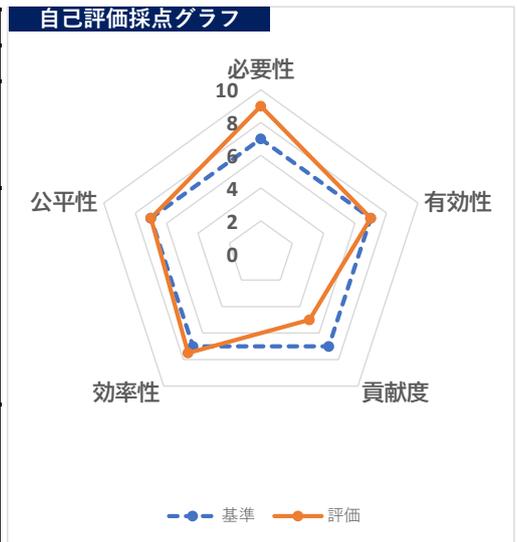
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
道路改良済延長	m	目標値	—	—
		実績値	410,281	410,780
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
道路改良率	%	目標値	—	—
（改良済の道路延長が、道路の実延長に占める割合）		実績値	51.02	51.09
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
市道改良工事、側溝改良工事を実施するとともに、市民等からの要望により、側溝補修や舗装補修等を実施し、道路を安全に利用するための整備を行った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きい	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなされない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性は適切であるが、あまり貢献ができていない
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	道路施設の老朽化に伴い市民からの整備要望が多数寄せられるが、大部分が未対応の状況である。これらは、市直営による維持補修では対応が困難な現場が多く、予算規模の拡大が必要。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>市道の舗装や排水整備を市民からの要望に基づき、計画的に行う。また、市民等から補修要望を受け、市直営での対応が困難な場合には、緊急対応工事を実施していく。近年、補修要望件数の増加に伴い緊急対応工事の費用も増加している。そのため予算不足が生じ、道路改良分の経費から補填しているため、計画的な市道改良の実施ができていない。また、道路改良の着手が遅れることで、更なる補修要望の増加も懸念される。近隣及び銚子市の類似団体の道路整備事業費と比較すると、本市の道路整備事業にかかる金額は著しく低い状態である。市民の安心・安全を確保するために必要な予算の確保や土木技師の人員確保を図る。</p>
--



# 行政経営評価レポート

	所管	土木室
事務事業名	交通安全施設整備経費	事業ID
		10802030229

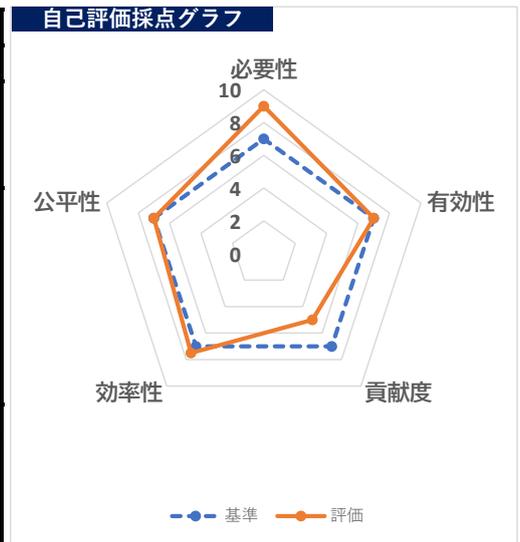
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
交通安全施設整備工事	件	目標値	—	—
		実績値	10	5
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
人口1万人当たり交通事故発生件数	件	目標値	—	—
（市内における人口1万人当たりの交通事故の発生件数）		実績値	22.2	21.5
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
通学路の緊急合同点検の結果を踏まえ、区画線や防護柵の設置等、交通安全施設の整備を行った。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きい	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性は適切であるが、あまり貢献ができていない
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模を拡大する
<b>(上記理由)</b>	
交通安全施設整備に関する要望が多く寄せられているが、予算の都合上、未整備の危険箇所も多くあることから、予算規模の拡大が必要。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

交通安全対策特別交付金を活用し、老朽化等により破損した道路反射鏡やガードレールの付替えを実施している。交付金の交付額減少に伴い、事業費が大幅に削減され市民の要望に対応できていない状況である（令和4年度予算は過去3年間分の交付額の平均額（JR関係予算分を除く））。通学路におけるガードレール等の交通安全施設の未整備区間が全国的に問題視され、教育委員会、警察及び道路管理者による通学路の合同点検が行われている。交通事故の減少には施設整備の推進が必須であるため、必要な予算の確保を行い、合同点検の結果や市民からの要望を踏まえた、安全・安心な道路環境の整備を行っていく。
---



# 行政経営評価レポート

	所管	土木室
事務事業名	橋りょう長寿命化対策経費（道路メンテナンス事業）	事業ID
		10802031229

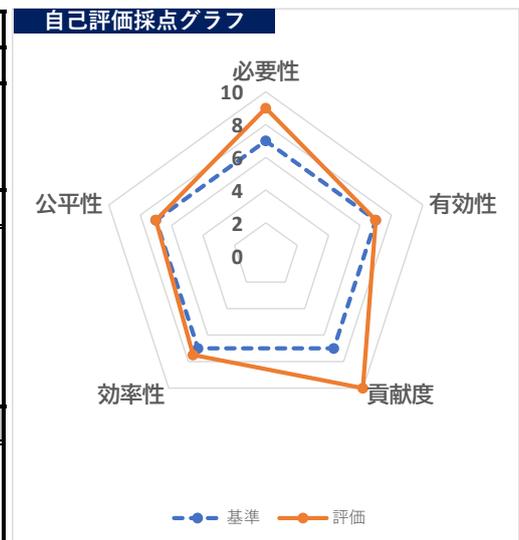
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
定期点検実施橋りょう数	箇所	目標値	—	—
		実績値	23	27
橋りょう補修工事	件	目標値	—	—
		実績値	17	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの定期点検を実施した。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
<b>(上記理由)</b>	
概ね5年に1回実施する橋りょう定期点検の結果を踏まえた橋りょう長寿命化計画に基づき、適切な時期に適切な補修を実施することで、財政負担の軽減と長期的なコストの平準化が図られるため、適切な予算措置が必要。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>橋りょう点検を実施し、その結果を踏まえて策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷が進行した橋りょうから順次、長寿命化のための修繕を実施する。JR銚子駅跨線人道橋及びJR総武本線の跨線橋は、平成29年に実施した定期点検の結果、健全度Ⅲ（早期措置段階）と診断され、損傷が大きく5年以内に対策を要するものとされている。対策に係る費用が多額のため、方向性が定められなかったが、今後、JRと協議を行い補修に向け予算の確保を行う。</p>
---

# 行政経営評価レポート

	所管	土木室
事務事業名	市道舗装修繕経費	事業ID
		10802031529

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(4)-1 市道（生活道路）などの整備	評価者	室長 田中 貢一	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（ 道路舗装維持修繕計画 ）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令	道路法第16条			

### 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	平成 28 年度から	年度まで
目的	安全・安心で快適な道路環境を提供するとともに、「傷みが大きくなってから直す」という管理方法から「傷みが軽微な段階で直す」という管理方法に転換することにより、修繕実施時の費用負担を軽減し、さらには大規模な舗装改良工事の集中を抑制することで費用負担の平準化を図る。		
対象	市民・道路利用者		
事業内容	道路舗装の損傷が著しい市道について、「道路舗装維持修繕計画」に基づき、計画的な道路舗装の修繕を実施することにより、市民・道路利用者の安全・安心を確保するとともに、舗装の長寿命化を図る。		
関連事業	その他土木総務関係経費		

### 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	67,661 千円
財源	一般財源（B）	5,461 千円
	特定財源（C）	62,200 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	1,187 円
受益者負担率	0%

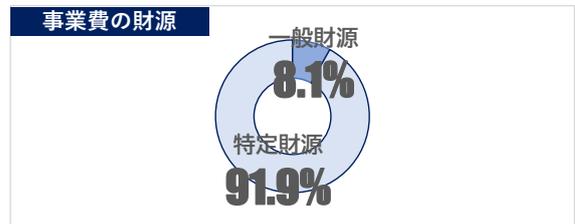
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	67,661 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	2,970 千円	4.39%
14 工事請負費	64,691 千円	95.61%



**事業費と人件費の割合**

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

#### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
道路橋りょう整備債（市債）	62,200 千円

行政経営評価レポート

		所管	土木室
事務事業名	市道舗装修繕経費	事業ID	10802031529

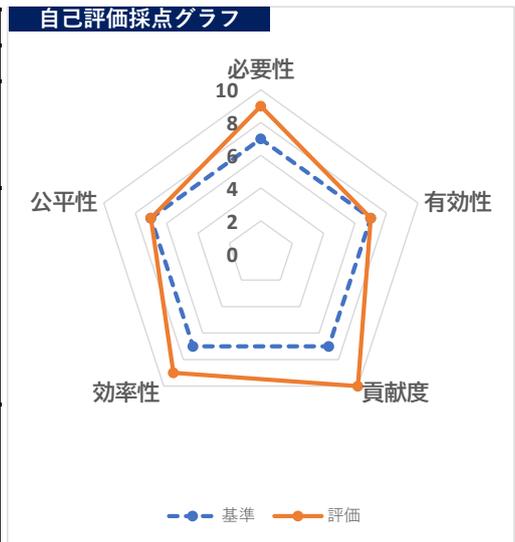
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
道路舗装修繕工事実施路線数	路線	目標値	—	—
		実績値	4	9
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>道路舗装維持修繕計画に基づき、市内の幹線道路・生活道路である市道（1008号線・1010号線・10061号線・10196号線・10382号線・50254号線・50255号線・50257号線・60477号線）の補修を実施し、道路を安全に利用するための整備を行った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	事業費及び人件費の削減を図るため、関連・類似事業と統合した
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	主に幹線道路や交通量の多い生活路線の道路舗装を適切な時期に適切な補修を実施することにより、財政負担の軽減化と長期的なコストの平準化が図られるため、適切な予算措置が必要。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>道路の舗装状況を把握するため路面性状調査を行い、その結果を踏まえて策定した道路舗装維持修繕計画に基づき、損傷が著しい道路（主に大型車両の通行が多い区間）について、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、計画的な舗装修繕を行う。近隣及び銚子市の類似団体の道路整備事業費と比較すると、本市の道路整備事業にかかる金額は著しく低い状態である。市民が安心して利用できるよう計画的な舗装修繕を実施する。同時に道路損傷の進行が早まった場合に対応できるよう予算の確保や土木技師の人員確保を図る。</p>
---

行政経営評価レポート

事務事業名	道路付属物修繕経費	所管	土木室
		事業ID	10802031829

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(4)-1 市道（生活道路）などの整備	評価者	室長 田中 貢一		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	○：その他（ 道路付属物維持修繕計画 ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令	道路法第16条				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	令和	元	年度から	年度まで
目的	安全・安心で快適な道路環境を提供するとともに、道路照明灯及び大型標識の修繕、更新を計画的に実施し、施設の倒壊や部材の落下等を未然に防止することにより、市民等道路利用者の安全・安心を確保する。				
対象	市民・道路利用者				
事業内容	市が管理する道路照明灯及び大型標識について、「道路付属物維持修繕計画」に基づき、計画的な修繕と更新を実施し、施設の倒壊や部材の落下等の事故を未然に防止することにより、市民等道路利用者の安全・安心を確保する。				
関連事業	その他土木総務関係経費				

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	4,180 千円
財源	
一般財源 (B)	480 千円
特定財源 (C)	3,700 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	73 円
受益者負担率	0%

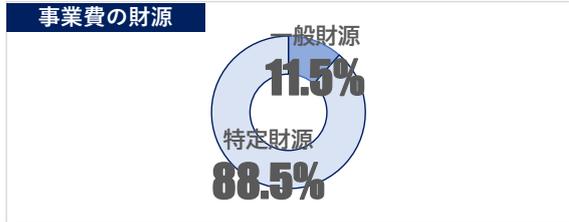
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	4,180 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
14 工事請負費	4,180 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
道路橋りょう整備債（市債）	3,700 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	土木室
事務事業名	道路付属物修繕経費	事業ID
		10802031829

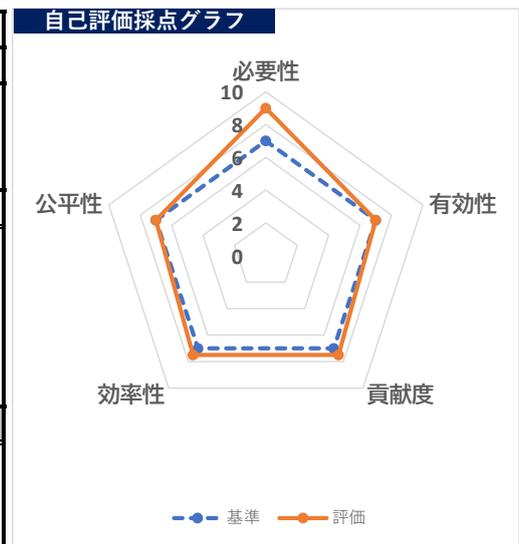
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
道路付属物整備件数	件	目標値	—	—
		実績値	3	3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
道路付属物維持修繕計画に基づき、道路照明灯（3基）を更新し、道路を安全に利用するための整備を行った。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	道路付属物修繕計画に基づく計画的な修繕工事の実施のため、適切な予算措置が必要。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

道路照明施設及び大型道路標識の点検を行い策定した道路付属物維持修繕計画に基づき、老朽化の著しい道路付属物の修繕と更新を計画的に行う。道路付属物維持修繕計画では、定期点検で健全と診断された道路付属物は修繕等を行わないこととしている。しかし、健全と診断されたものの中には、施設としての寿命を過ぎたものが多く存在し、今後、老朽化の加速などにより緊急的に修繕等を行う事態が想定される。また、付属物の寿命にあわせた修繕や更新を予定した場合、年度によって事業費に差が生じるため、事業費の均等化を図り、突発的な財政負担を発生させないよう計画していく。均等化に伴う事業費の増額が予想されるため、必要となる予算の確保を行う。

行政経営評価レポート

事務事業名	河川整備経費	所管	土木室
		事業ID	10803010129

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(4)-1 市道（生活道路）などの整備	評価者	室長 田中 貢一	
関連計画	－：総合戦略	会計区分	1	
	－：第7次行政改革大綱	款	項	目
	－：その他（ ー ）	08	03	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	河川法第15条の2、同法第100条			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	準用河川及び普通河川の護岸新設や老朽化した護岸の改修等の工事を計画的に整備し、護岸の損壊を防止する。また、計画的な浚渫工事を実施することにより、河川流量を確保し、豪雨時の氾濫を防止する。		
対象	市民・河川及び水路利用者		
事業内容	準用河川及び普通河川の護岸整備と浚渫を計画的に実施し、豪雨時における河川の氾濫を防止する。		
関連事業	その他土木総務関係経費		

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		54,920 千円
財源	一般財源 (B)	10,220 千円
	特定財源 (C)	44,700 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	964 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	54,920 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	1,463 千円	2.66%
14 工事請負費	53,457 千円	97.34%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
河川整備債（市債）	32,200 千円
河川浚渫債（市債）	12,500 千円

行政経営評価レポート

		所管	土木室
事務事業名	河川整備経費	事業ID	10803010129

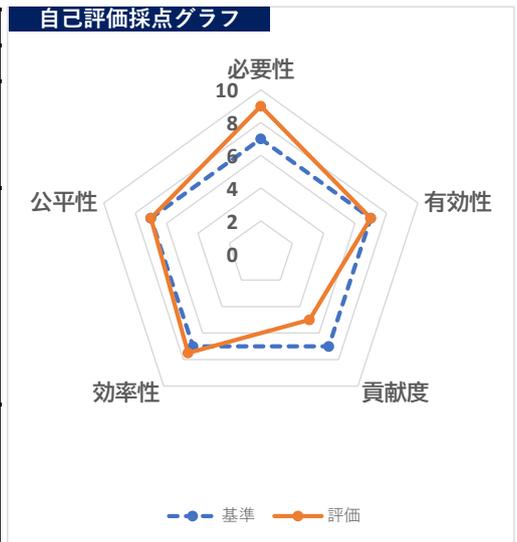
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
護岸改修工事実施河川数	河川	目標値	—	—
		実績値	3	5
河川浚渫工事実施河川数	河川	目標値	—	—
		実績値	4	9
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>災害時における河川の氾濫に備え、滑川、佐原川、八幡川、高田川及び高田川支流の老朽化した護岸の改修工事やおのせ川、道面川、川端川、西部川、小畑川、佐原川、水神川、滑川及び八幡川の土砂を取り除く浚渫工事を実施した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性は適切であるが、あまり貢献ができていない
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	近年の台風の大型化・豪雨の頻発、利根川の最下流に位置する地理的な要因から河川護岸整備及び浚渫に対する需要が高まっているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>老朽化した護岸の補修や改良を計画的に行うとともに、令和2年度から制度化された緊急浚渫推進事業債を活用し、氾濫防止のための浚渫工事を実施していく。</p>
---

# 行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	事業ID	10201140802

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(5)-2 バス運行体制の維持	評価者	室長 野口 昌輝		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行政改革大綱	款	項	目	
	ー：その他（ー）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	平成 10	年度から		年度まで
目的	地域住民、特にほかに交通手段を持たない高齢者や児童・生徒・学生等の貴重な交通手段であるだけでなく、都市インフラとして重要な役割を果たしている路線バスについて、運行維持を図る。				
対象	路線バス運行会社				
事業内容	路線バスの赤字欠損額に対する補助を行う。補助額の8割が地方交付税（特別交付税）で措置される。				
関連事業					

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	40,424 千円
財源	一般財源（B）	32,340 千円
	特定財源（C）	8,084 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	709 円
受益者負担率	0%

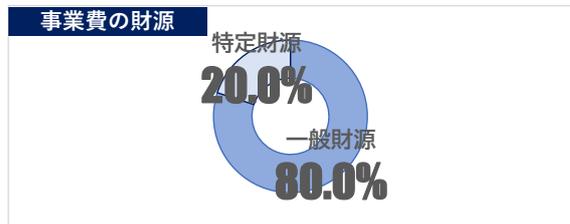
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	ー
総コスト（A+D）	40,424 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	40,424 千円	100%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ桃子ふるさと応援基金繰入金	8,084 千円

行政経営評価レポート

		所管	企画室
事務事業名	地方バス路線運行維持費補助経費	事業ID	10201140802

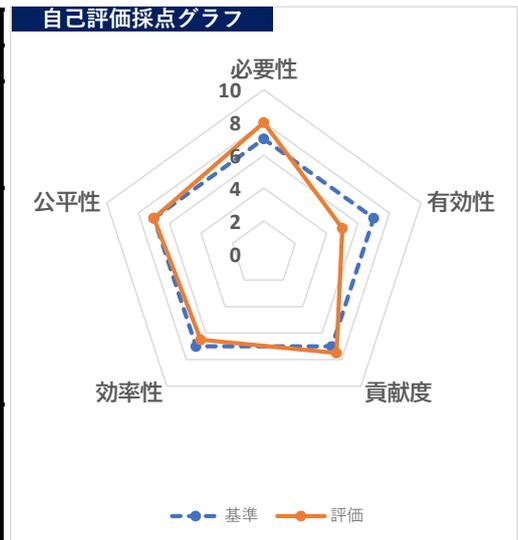
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
赤字路線への補助	路線	目標値	—	—
		実績値	6	6
赤字路線への補助額 ※詳細は事業成果の総評欄に記載	円	目標値	—	—
		実績値	32,673,492	40,423,929
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 2	R 3
市内バス路線の維持 ( )	路線	目標値		8
		実績値		8
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行等による利用者数の減少により、運行事業者の収益が悪化している。このため、運行継続が困難になりつつあるが、補助を行うことにより、路線バスの運行維持が図られている。【各路線への補助額】長崎線：8,656,528円、豊里ニュータウン線：8,755,687円、千葉科学大学線：6,346,594円、旭～銚子線：4,897,038円、海鹿島線：4,820,820円、川口線：6,947,262円</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
路線バスの運行維持のため、引き続き補助を継続する必要があるため。	
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	
旭市コミュニティバス 45,486千円 (令和2年度負担額)、匝瑳市コミュニティバス 76,527千円 (令和2年度負担額)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>既存のバス路線の維持はできているものの、赤字欠損額は増加しており、課題がある。今後は地域公共交通計画の策定過程において、地域交通のあり方について考えていく必要がある。</p>
--

行政経営評価レポート

事務事業名	銚子電気鉄道運行維持費補助経費	所管	企画室
		事業ID	10201141202

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(5)-3 銚子電鉄運行維持に向けた支援	評価者	室長 野口 昌輝		
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1		
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	—：その他（ — ）		02	01	14
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業						
事業期間	期間限定複数年度	平成	26	年度から	令和	5	年度まで
目的	銚子電鉄の輸送の安全の確保と運行維持						
対象	銚子電気鉄道株式会社						
事業内容	銚子電鉄の安全設備の整備費用に対し、国1/3、県1/6、市1/6を基本に協調補助を行う。国の補助率が基本となる部分（1/3）を下回った際は、不足分を市が補助する。なお、市補助額の3割が地方交付税（特別交付税）で措置される。						
関連事業							

3 費用等に関する項目

事業費（A）	36,815 千円
財源	
一般財源（B）	11,046 千円
特定財源（C）	25,769 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	646 円
受益者負担率	0%

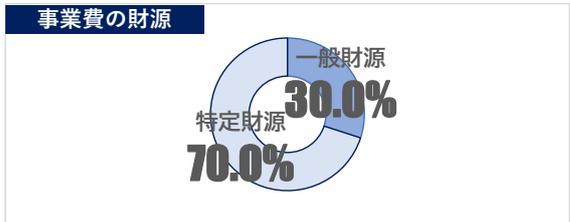
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	36,815 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	36,815 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
銚子電気鉄道応援基金繰入金	25,769 千円

行政経営評価レポート

		所管	企画室
事務事業名	銚子電気鉄道運行維持費補助経費	事業ID	10201141202

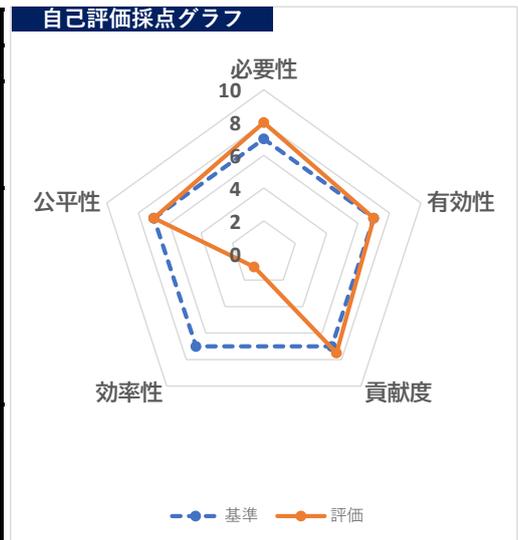
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
軌道設備等整備費補助	円	目標値	—	—
		実績値	5,997,229	7,801,065
車両保存費（車検費用）補助	円	目標値	—	—
		実績値	14,989,999	7,494,999
変電所設備(変成機器等) 整備費補助	円	目標値	—	—
		実績値	—	21,518,500
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
銚子電鉄1日平均乗車人員 ( )	人	目標値	1,000	1,000
		実績値	1,049	961
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>安全設備の整備費用に対する銚子電鉄の負担割合が1/3となるよう、国・県と協調して補助を行うことで、安全確保と運行維持が図られている。【整備内容：マクラギ更新、レール更新、踏切制御箱更新、列車無線設備更新、変電所設備更新、車検（1編成）、その他設備修繕等】</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	現在の補助は、令和5年度まで国県市3者で協調して行う枠組で計画が決まっているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>銚子電鉄は、地域の公共交通であるとともに観光のシンボルでもあり、本市のシティセールスにも大きく貢献していることから、安全運行を確保・維持するためにも、補助を継続する。</p>
--

# 行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	水道事業会計補助及び出資経費	事業ID
		10401010602

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	7-(6)-6 その他【上水道】	評価者	室長 野口 昌輝	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）		04	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

### 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	簡易水道建設改良（未普及地域解消事業）等に要する経費を一般会計から助成することにより、水道事業の経営安定化を図る。			
対象	水道事業会計			
事業内容	水道事業会計に対する補助・出資			
関連事業				

### 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	3,118 千円
財源	一般財源（B）	3,118 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	55 円
受益者負担率	0%

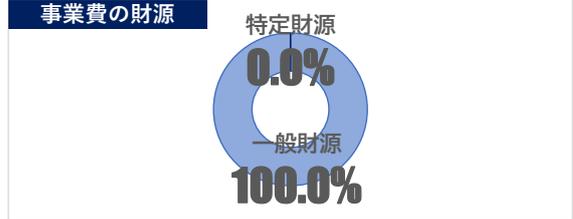
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	3,118 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	1,349 千円	43.26%
23 投資及び出資金	1,769 千円	56.74%



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

# 行政経営評価レポート

	所管	企画室
事務事業名	水道事業会計補助及び出資経費	事業ID
		10401010602

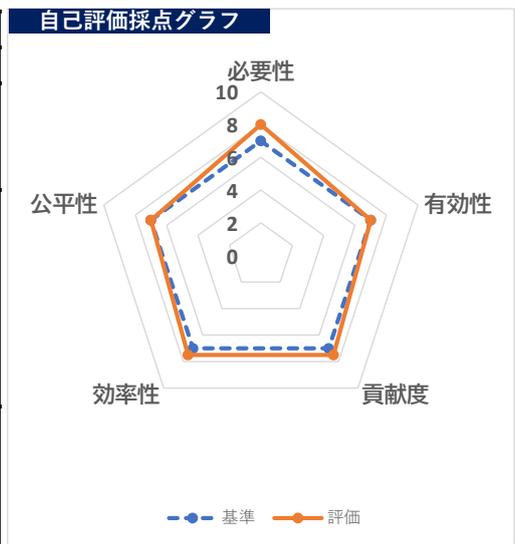
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
水道事業会計に対し、一般会計からの繰出しをすることで、水道事業の経営の安定化に資する。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	地方公営企業の経費のうち、国が定める繰出基準により一般会計が負担するものについては、引き続き一般会計から助成する必要がある。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

簡易水道事業の建設改良に係る企業債の償還が終了するまで、普通交付税基準財政需要額算入相当額の繰出しを継続する。
---

# 行政経営評価レポート

	<b>所管</b>	都市整備室
<b>事務事業名</b>	下水道事業会計負担、補助及び出資経費	<b>事業ID</b>
		10805011428

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	7-(7)-5 その他【下水道】	<b>評価者</b>	室長 山田 浩史	
<b>関連計画</b>	ー：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	ー：その他（ー）	08	05	01
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
<b>法定等による分類</b>	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
<b>根拠法令</b>				

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化		
<b>対象</b>	銚子市下水道事業		
<b>事業内容</b>	下水道事業における雨水処理、分流式下水道、企業債の償還に要する経費等について、公共下水道事業繰出基準に基づき一般会計から繰出しを行う。		
<b>関連事業</b>			

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費（A）</b>	699,304 千円
<b>財源</b>	一般財源（B）	699,304 千円
	特定財源（C）	0 千円

<b>市民ひとりあたり（A／人口）</b>	12,269 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

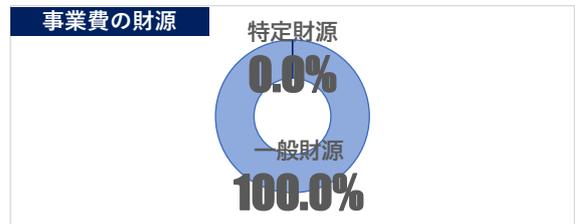
<b>施設の管理運営に関する人件費（D）</b>	ー
<b>総コスト（A+D）</b>	699,304 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	512,831 千円	73.33%
23 投資及び出資金	186,473 千円	26.67%

#### 事業費の財源



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

#### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	下水道事業会計負担、補助及び出資経費	事業ID	10805011428

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>公共下水道事業繰出基準に基づき、一般会計で負担すべき繰出しについては適正に支出している。なお、一般会計からの負担を避けることが難しい基準外の繰出しとなる出資金（2億5千万円）について、下水道事業が水道事業から借り入れることで対応した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	公共下水道事業繰出基準に基づく繰出金のため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>各年度の繰出基準に基づき、適正に繰出金を支出する。</p>
----------------------------------